



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	静岡県	記入日: R 3. 4.28
市町村	焼津市	
地区名	焼津市花沢	
重伝建選定年月日	平26. 9.18	
拡大選定年月日	-	
種別	山村集落	
面積 (ha)	19.5	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	焼津市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H25. 3.27				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H26. 2. 3				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H26. 2. 21				
		最新改訂日	H31. 3.25				
概要		<p>県都静岡市と接する焼津市北部の山麓に位置する。細長い谷地を流れる川に沿って日本坂峠へ続く旧街道が南北に延び、街道の西側に屋敷地が集中する。傾斜地のため石垣を築いて敷地を造成しており、街道沿いには季節労働者の宿泊や農作業用の附属屋と石垣が面として階段状に連なる。建造物群と周囲の生業の場を含む自然環境が一体となり、蜜柑栽培で栄えた山村集落の歴史的風致を伝えている。</p>					
物件数	伝統的建造物（建築物）	66	主屋23、附属屋34、蔵5、寺社建築4				
	伝統的建造物（工作物）	42	石造物5、石段28、石積3、石段(ダンダン)4、石階段2				
	環境物件	14	河川4、水路8、自然物2				
関連指定等	関連条例	名称	静岡県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	1	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	花沢地区ビジターセンター				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称	花沢地区保存会				
		結成年	H24.10				
		構成員	25				
	保存会以外で支援している民間組織(1)	名称	町なみ景観保存活動等				
		主な活動	観光ボランティアガイドとして花沢地区を含む市内各所をガイド				
	保存会以外で支援している民間組織(2)	名称					
		主な活動					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10	
	修理－主屋	上限（万円）	1200	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－蔵	上限（万円）	1200	
	助成措置	補助率	8/10	
	修理－工作物	上限（万円）	500	
	助成措置	補助率	6/10	
	修景－主屋	上限（万円）	800	
	助成措置	補助率	6/10	
	修景－蔵	上限（万円）	800	
助成措置	補助率	6/10		
修景－工作物	上限（万円）	300		
都市計画法 保存地区関係の地 区計画・法条例 市町村基金条例 不均一課税条例 建築基準法緩和条例 景観計画 歴まち法 計画の認定 防災計画 市町村全域に係る 防災計画 耐震マニュアル	都市計画法	都計区域	都市計画区域	
		用途地域	市調	
		防火地域	法22条区域	
		法条例	静岡県屋外広告物条例	
		地域名	焼津市花沢、焼津市当日花沢線	
		区分	都道府県条例	
		制定日	H26.12.25	
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		法条例		
		地域名		
		区分		
		制定日		
		市町村基金条例	制定日	
			最終改正	
	不均一課税条例	制定日		
		最終改正		
	建築基準法緩和条例	制定日		
		最終改正		
	景観計画		策定済み	
		策定日	R31. 1. 1	
	歴まち法		予定なし	
	計画の認定	策定日		
	防災計画		策定予定	
		年度	R 6	
	市町村全域に係る 防災計画		策定済み	
		年度		
		上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
	耐震マニュアル			

関連計画
その他

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断、耐震補強に助成措置あり
	補助率	各限度額を設け助成
	上限額	木造耐震補強70万円(90万円)、耐震診断13.6万円/戸
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	修理のみ助成
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	伝建審の委員(学識経験者)、伝建審関係委員(学識経験者、大学教授)
	業務内容	修理修景事業を予定している物件について、審議会と合わせて専門部会を年3回(予定)。
	必要な支援	